

23.3 期 本決算 ウェブ決算説明会（2023 年 5 月 29 日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：24.3 期の営業利益のうち、水環境事業における JFE エンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の統合効果を説明して欲しい。

A：ネガティブな要因については、事業統合に関連した一時費用が、10 億円には達しない程度で発生する。一方、JFE エンジニアリングの具体的な統合効果の数値については控えさせて頂く。理由として、統合は 10 月を予定しており、現時点ではクロージング前であることから内容を精査できないことをご理解頂きたい。収益面については、統合比率が 6:4 であり、同様の比率をイメージして頂きたい。

Q：中計の最終年度 27.3 期の売上高 1,600 億円は挑戦的な目標と思うが、蓋然性はあるのか。

A：両事業共に、掲げている目標値は頑張らないと達成できない数字との認識である。水環境事業の売上高 1,000 億円、営業利益 63 億円は、JFE エンジニアリングとの水環境事業の統合を着実に進めることが大事だと認識している。一方、産業事業は、努力しなければならない要素がある。過去、営業利益 40 億円を達成した経緯があり、そこに近年買収した会社の貢献を加味することで、売上高 600 億円、営業利益 52 億円を目指す。

Q：水環境事業における、原材料価格の変動が業績に与える影響について教えて欲しい。

A：原材料のEscalationの影響については、EPC では資材費の高騰・労務費のアップ、包括委託（運転管理）では電気・ガス・薬品等のユーティリティの値上がりが挙げられる。昨年来、お客様との契約における物価スライド条項に基づいて交渉を行い、ある程度回収の見込みが見えてきているので影響は大きくない。一方で、見通しにくい要素として、別途発注の他社工事の遅れによる当社工事への影響である。具体的には、半導体品薄に伴う電気工事の遅れ、労務費が上昇している土木工事の遅れにより、当社の工事スケジュールが遅れるだけでなく、アイドルタイムの発生や下請け業者の確保への影響が発生する。現段階では、工事採算の改善等で吸収しているが、今後の影響について注視していく。

Q：23.3 期および 24.3 期も一過性の費用が発生しているが、今後も継続して発生するのか。

A：23.3 期は、持株会社体制への移行や JFE エンジニアリングとの事業統合に関するコンサルフィーなどで 2 億円以上の費用が発生している。24.3 期は、JFE エンジニアリングとの事業統合に関するシステム改修、オフィス整備および広告宣伝費などで 10 億円に達しないレベル感での費用を見込んでいる。統合に関係する一過性の費用が発生するのは主に 24.3 期であり、25.3 期は事業統合に関する PMI の費用やシステム改修費用などが想定されるが、今期発生するようなレベルの額とは想定していない。

Q：電池ビジネスの今後の見通しについて教えて欲しい。

A：足元の売上高は数十億円規模であるが、23.3 期の受注は大型 EPC 案件の寄与に加えて、力を入れている渦流式連続晶析装置や乾燥機といった単体機器の受注も有り、100 億円弱のレベルまで到達してきた。今後も、単体機器の競争力を強化し、これを核にして EPC まで受注活動を拡大していく。渦流式連続晶析装置は、一般的に用いられるバッチ式の晶析装置より消費電力量が少なく省スペースである。また、

これまで化学分野で評価頂いていた乾燥機を二次電池分野に応用し、受注実績がついてきている。今後は、晶析・ろ過・乾燥といった単体機器を含めた一連のプロセスを受注していきたい。

Q：中計において、営業利益以下、当期純利益までの中身について確認したい。大きな特損益の有無や税率の考え方等を含めて願います。

A：24.3期の営業外損益については4～5億円のプラスを想定している。特別損益については、一般・産業廃棄物処理を担う子会社のサンエコサーマルの設備更新で発生する若干の損失（除却損）を予定する一方、株式の売却益も見込んでおり、営業外損益と特別損益をトータルするとプラスを見込んでいる。なお、今中計期間においては、大きな損失は計画していない。

Q：30.3期の数値目標について、売上高2,000億円、営業利益150億円は、オーガニックな成長で達成できる数字なのか。

A：30.3期については果敢な数値目標を設定したが、現状路線での達成は難しいことから異なる施策が必要である。企業成長の有効な手段として当社がこれまで実施してきたようにM&Aを追加的な施策として実行していきたい。

Q：PBRが1を割っているが、対応については意識しているか。

A：PBRは $PER \times ROE$ の掛け算であり、当社はROEを高めていくことが重要と考えている。現状の株価は低いと認識しており、株式の評価を上げていくためには、事業価値の向上が重要である。その為には、今回発表した中計を確実に実行・達成し、市場からの評価を得たいと考えている。

Q：最近、国内外の機関投資家が、女性取締役がいない企業に対し、取締役選任案に反対票を投じる動きがあるが、当社の取り組みはどうか。

A：中計では、「サステナビリティ経営の推進」を基本方針に掲げるとともに、長期ビジョンを達成するためのマテリアリティを特定して重点施策やKPIを設定している。具体的には、サステナビリティ委員会を設置し、ダイバーシティに関連する課題解決や男性社員の育児休暇取得率の推進など、働き方全般について見直しを議論している。なお、女性の取締役に關しては、6月末の株主総会で承認頂ければ、女性取締役1名に就任いただく予定である。

以上